

# 徳島市人事行政の運営などの状況をお知らせします

徳島市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、令和5年度における徳島市人事行政の運営などの概要を公表します。

## 1 職員の任免および職員数に関する状況

### (1) 職員採用試験による採用の状況

試験区分	人数	試験区分	人数
土木	2人	保健師	4人
行政事務(職務経験者)	13人	助産師	3人
行政事務(職務経験者(DX))	1人	獣医師	1人
消防吏員	3人	看護師	12人
行政事務A	2人	薬剤師	1人
行政事務B(障害者対象)	2人	作業療法士	2人
消防吏員	2人	技能職員	10人
病院局事務職	2人	合計	80人

### (2) 再任用職員の採用などの状況

再任用職員とは、高齢者雇用推進のため定年退職者などから採用される職員です。

区分	新規採用	任期更新	合計
常時勤務職員	26人	13人	39人
短時間勤務職員	25人	93人	118人

### (3) 退職の状況

区分	定年退職	勲奨退職	普通退職	その他	合計
退職者数	7人	21人	44人	2人	74人

注：退職者数には、再任用職員、臨時的任用職員、非常勤職員などは除いています。

### (4) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	令和5年	令和6年			
一般行政部門	議会	15人	15人	0	
	総務・企画	296人	291人	▲5	業務体制の見直しによる減員など
	税務	97人	96人	▲1	欠員不補充による減員
	民生	427人	431人	4	業務体制の見直しによる増員など
	衛生	260人	263人	3	欠員補充による増員など
	労働	0人	0人	0	
	農林水産	47人	47人	0	
	商工	27人	27人	0	
	土木	151人	153人	2	業務体制の見直しによる増員など
	小計	1,320人	1,323人	3	
行特部門別	教育	406人	399人	▲7	業務体制の見直しによる減員など
	消防	252人	256人	4	業務体制の見直しによる増員
	小計	658人	655人	▲3	
	病院	434人	447人	13	診療部の体制見直しによる増員など
会計企業等	水道	127人	122人	▲5	欠員不補充による減員など
	下水道	81人	79人	▲2	欠員不補充による減員など
	交通	44人	42人	▲2	欠員不補充による減員など
	その他	88人	91人	3	システム標準化対応による増員など
	小計	774人	781人	7	
	合計	2,752人	2,759人	7	

注：職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員、臨時的任用職員などを含み、非常勤職員(会計年度任用職員など)を除いています。  
(参考)会計年度任用職員(フルタイム)の職員数 令和5年4月1日 619人  
令和6年4月1日 610人

## 2 職員の人事評価の状況

職員が職務で発揮した能力や業績について、人事評価を行い、評価結果を人事異動などに活用しています。

## 3 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況

人件費とは、特別職の給与、各種委員報酬、職員給与、退職手当、社会保険料等共済費などのことです。【人件費】19,981,855千円  
(令和5年度普通会計決算歳出額112,267,938千円に占める割合は17.7%)

### (2) 職員給与費の状況

職員給与費とは、人件費のうち一般職員に支給される給料、諸手当などのことです。

職員給与費(フルタイム会計年度任用職員を除く) 13,016,259千円

給料	期末・勤労手当	職員手当
7,963,424千円(61.2%)	3,287,709千円(25.2%)	1,765,126千円(13.6%)

職員給与費(フルタイム会計年度任用職員) 1,437,909千円

給料	期末手当	職員手当
1,080,311千円(75.1%)	230,130千円(16.0%)	127,468千円(8.9%)

### (3) 初任給、経験年数別・学歴別平均給料月額等の状況(令和6年4月1日現在)

区分	徳島市				
	初任給	初任給	経験年数		
			10年	15年	20年
一般行政職(大学卒)	196,200円	196,200円	261,876円	308,115円	362,033円
技能職(高校卒)	164,000円	164,000円	213,425円	—	288,440円
高等学校教育職(大学卒)	—	219,700円	322,825円	370,885円	399,464円
幼稚園教育職(大学卒)	—	219,700円	—	343,003円	375,491円

### (4) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況(令和6年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢	区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	324,035円	42.9歳	高等学校教育職	393,882円	44.7歳
技能職	358,407円	53.2歳	幼稚園教育職	382,647円	46.3歳

### (5) 職員手当の状況(令和6年4月1日現在)

区分	令和5年度支給割合		
	支給期	期末手当	勤労手当
期勤末手当	6月期	1.20月分	1.00月分
	12月期	1.25月分	1.05月分
	合計	2.45月分	2.05月分
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり		
退職手当	勤続年数	自己都合	定年・勲奨
	20年	19.6695月分	24.586875月分
	25年	28.0395月分	33.27075月分
	35年	39.7575月分	47.709月分
	令和5年度退職者平均支給額	4,308千円	21,001千円
最高限度額 47.709月分			

区分	支給額		
	扶養親族	配偶者・父母など	部長級の職員 上記以外の職員
扶養手当	扶養親族	16～22歳の子の加算	3,500円
		子	6,500円
手住当居	◆借家など…家賃の額に応じて28,000円を限度に支給 ◆持ち家…支給なし		
	◆バスなどの利用者…運賃額に応じて月額55,000円を限度に6カ月定期券の価額を一括支給 ◆自家用車などの利用者…距離に応じて5,000円～23,900円を支給		

### (6) 特別職の給料月額などの状況(令和6年4月1日現在)

市長	1,118,000円	議長	714,000円
第一副市長	896,000円	副議長	647,000円
第二副市長	844,000円	議員	606,000円

注1：市長および副市長の期末手当は年間3.2月分です。議長、副議長および議員の期末手当は年間3.1月分です。

## 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 勤務時間の概要

開始時刻	8:30	休憩時間	12:00～12:45	1週間当たりの勤務時間	38時間45分
終了時刻	17:00	週休日	土曜日、日曜日		

注：職場などにより上記と異なる場合があります。

### (2) 休暇制度の概要

区分	休暇期間	区分	休暇期間
年次休暇	1暦年について20日(前年に残日数がある場合は、翌年に限り20日を限度として繰り越し)	育児参加	配偶者が出産する場合であってその出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日以後1年を経過する日までの期間中、出産に係る子どもまたは小学校就学の始期に達するまでの子どもを養育する場合で、当該期間に5日以内
婚姻	7日以内		
出産	医師または助産師の証明に基づく出産の予定日以前8週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)以内において女性職員が申し出た期間および産後8週間	忌引	職員の親族などが死亡した場合、続柄や生計関係により1～7日以内

注：会計年度任用職員については、休暇期間が異なる場合があります。

### (3) 年次休暇の取得状況

令和4年	13.3日	令和5年	14.6日
------	-------	------	-------

## 5 職員の休業の状況

### (1) 育児休業の取得状況

育児休業とは、子どもが3歳に達する日までの間で必要とする期間を休業することです。

### (2) 部分休業の取得状況

部分休業とは、子どもが小学校就学までの間で1日2時間を超えない範囲内で休業することです。

### (3) 育児短時間勤務の取得状況

育児短時間勤務とは、子どもが小学校就学までの間で希望する日や時間帯に勤務することができる制度です。

区分	令和5年度中に新たに育児休業等が取得可能となった職員数	令和5年度に新たに取得している職員数		
		育児休業	部分休業	育児短時間勤務
男性	58	18	4	2
女性	56	56	59	4
合計	114	74	63	6

## 6 職員の分限および懲戒処分の状況

### (1) 分限処分の状況…処分者数90人(休職)

### (2) 懲戒処分の状況…処分者数3人(停職1人、免職2人)

## 7 職員の退職管理の状況

### (1) 再就職情報の届出

管理職職員(課長級以上)であった者は、離職後2年間のうちに民間企業などに再就職した場合、離職時の任命権者に対し再就職情報を届出することとしています。

### (2) 令和5年度に離職した管理職職員の再就職の状況

退職者数(課長級以上)	左のうち再就職者数	
	再任用職員	民間企業など
16人	1人	11人

## 8 職員の研修の状況

区分	受講者数	研修内容など
基本研修	968人	新規採用職員研修、課長研修など
専門研修	1,900人	実務実践力強化合同研修、人権問題研修など
派遣研修	191人	徳島県自治研修センターなど

## 9 職員の福祉および利益の保護の状況

### (1) 福利厚生制度

徳島市職員互助会を設置し、給付やレクリエーション事業などを実施しています。費用は、職員の会費と市からの交付金で賄われています。職員の年金や病気に対する給付などの共済制度は、地方公務員等共済組合法などにより行っています。

令和5年度決算額	21,174,539円
令和6年度予算額	26,824,283円
会員数(令和6年4月1日現在)	3,778人

### (2) 公務災害補償制度

地方公務員災害補償法により、職員が公務上の災害または通勤による災害を受けた場合に、その災害で生じた損害の補償などの事業を行うものです。公務災害は52件、通勤災害は11件でした。

## 10 公平委員会の業務の状況

### (1) 勤務条件に関する措置要求の状況…0件

### (2) 不利益処分に関する審査請求の状況…0件

【問い合わせ先】人事課(☎621-5023 ☎624-3125)

